# 地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

**委員一覧（20名）**

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 委員長 | 鶴保　庸介（自民） | | 友納　理緒（自民） | | 上田　勇（公明） | | | |
| 理　事 | 三宅　伸吾（自民） | | 長谷川　英晴（自民） | | 猪瀬　直樹（維新） | | | |
| 理　事 | 山田　太郎（自民） | | 船橋　利実（自民） | | 柳ヶ瀬　裕文（維新） | | | |
| 理　事 | 杉尾　秀哉（立憲） | | 山本　啓介（自民） | | 芳賀　道也（民主） | | | |
| 理　事 | 平木　大作（公明） | | 山本　佐知子（自民） | | 伊藤　岳（共産） | | | |
| | 浅尾　慶一郎（自民） | | 小沼　巧（立憲） | | 山下　芳生（共産） | | | |
| | 越智　俊之（自民） | | 岸　真紀子（立憲） | | （会期終了日　現在） | | | |

## （1）審議概観

第211回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出４件（うち本院先議１件）及び衆議院提出１件（地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長提出１件）の合計５件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願４種類101件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

**地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案**は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革の意義と提案募集方式の課題、効率的、効果的な計画行政に向けたナビゲーションガイドによる計画行政の見直しの進め方、罹災証明書の迅速な交付に向けた課題と今後の取組、住民基本台帳ネットワークの活用に係る提案募集の状況等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

**国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案**は、スーパーシティ等における先端的サービスを推進するための措置を講ずるほか、国家戦略特区法に規定されている法人農地取得事業について、地方公共団体の発意による構造改革特区法に基づく事業に移行するための規定の整備を行おうとするものである。

委員会においては、特区制度の実績に対する評価、法人農地取得事業に係る懸念、オンライン服薬指導に係る課題、データ連携基盤整備の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案**は、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、個人番号等の利用の促進を図る行政事務の範囲を拡大するとともに、戸籍等への氏名の振り仮名の追加、預貯金口座情報等の登録の特例の創設、医療保険の資格確認のために必要な書面の交付等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、参考人から意見を聴取したほか、厚生労働委員会との連合審査会を行った。

委員会の質疑においては、マイナンバーカード関連サービスの誤登録等への対応、健康保険証を廃止する理由、マイナンバーカードと資格確認書の交付の在り方、氏名の振り仮名表記の許容範囲等について議論が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案**は、情報通信技術の進展を踏まえたその効果的な活用のための規制の見直しを推進するため、デジタル社会形成基本法、情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律等の関係法律について所要の規定の整備を行おうとするものである。

委員会においては、行政手続等のデジタル化の取組状況、諸施策に関しデジタル庁が果たす役割、書面掲示規制に関する事業者への支援等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

**令和五年三月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律案**は、令和５年３月予備費使用に係る低所得者世帯給付金について、その支給の趣旨に鑑み、差押えを禁止する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、提出者衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長より趣旨説明を聴取した後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

**３月10日**、地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について岡田国務大臣及び河野国務大臣から所信を聴取した。

**３月16日**、予算委員会から委嘱された令和５年度内閣（デジタル田園都市国家構想関係経費）、内閣府（内閣本府（地方創生関係経費）、地方創生推進事務局）及びデジタル庁予算の審査を行い、地方自治体の懸念を踏まえた標準準拠システムへの移行支援に関する河野大臣の認識、デジタル田園都市国家構想交付金の意義と今後の展望、デジタル技術を活用した遠隔医療の課題への取組状況、当初設定されていなかったマイナンバーカードの交付目標が設定されるに至った経緯、地方公務員に対するマイナンバーカードの事実上の取得強制をやめさせる必要性、これまでの地方創生の取組についての検証と評価の実施状況、地方と東京圏の転出転入者数を均衡させる目標の達成見込み、企業の地方移転及びテレワーク普及の推進、運営方法のノウハウなどを含めた子育て支援拠点の整備の支援に対する政府の見解、デジタル臨時行政調査会における規制改革及び行政改革に関する成果、地方創生臨時交付金の政策目的の変遷及び予算措置継続についての岡田大臣の見解、地方創生臨時交付金の使途の適正化に向けた内閣府から地方自治体への効果検証の要請とその結果を踏まえた対応、各地方自治体における標準準拠システムへの移行に伴って運用の手間、情報システム関連経費及び人材関連のコストが増加する懸念、地方自治体窓口ＤＸに地方ＩＴベンダーが参入できるようにする必要性、地方自治体情報システム標準化の対象業務が追加される見込みの有無、ＤＶ等被害者がマイナポータルを通じて登録した情報の漏え

いにより、加害者に所在地が知られる場合を想定した対処等の周知の方法、マイナポータルに登録された代理人による不適正な情報漏えいに対する規制の必要性、マイナンバーカードの健康保険証利用後も現行の健康保険証システムを存続させる必要性等の諸問題について質疑を行った。

３月29日、大臣の所信に対し、政府情報システム運用等経費について、2013年度の予算を基準とした３割削減目標を達成したとする政府の見解の妥当性、地域公共交通の確保に係る特別交付税の交付及び運転者不足に対する認識、これまでに地方創生の観点から設けられた各種交付金の総括と地方創生臨時交付金の今後の運用の在り方、出産・子育て応援交付金事業を始めとするこども政策のＤＸ化に関する政府の課題認識、各省庁における一定金額以上の事業実施に際してデジタル庁からデジタル化等の助言を受けられるような仕組みを構築する必要性、国勢調査においてマイナンバーカード又はマイナポータルを活用することについての政府の見解、総合的なＡＩ政策を継続的に議論する部局を設置する必要性、デジタルアーカイブに関する基本法を制定し、法律上の根拠に基づく部局が十分な予算措置の下で政策を実施することについての政府の見解、条例によるインターネット空間の規制が日本社会のＤＸに及ぼす影響、国家戦略特別区域法に基づき実施されている法人農地取得事業を構造改革特別区域法に基づく事業に移行させる理由、マイナンバーカードを健康保険証として利用する長所、介護保険証等のマイナンバーカードへの一体化を早急に検討し実現する必要性、首都圏一極集中の是正及び地方創生の取組の方向性、首都圏機能が喪失した際におけるバックアップ機能の在り方、政府内において中国資本のソフトウェアの使用を規制する重要性、地域のデジタル化に向けた意識啓発を全国で進めることについての河野大臣の見解、参議院選挙区選挙の政見放送について無所属候補に対し持込みビデオ方式を認める必要性、レセプトのオンライン請求に係るロードマップの妥当性、予備費による地方創生臨時交付金の追加内容と交付時期、デジタル田園都市国家構想交付金の算定においてマイナンバーカード申請率を用いることの是非、政府における学校給食の無償化の検討状況等の諸問題について質疑を行った。

６月５日、オンライン資格確認に係る患者と医療機関とのトラブルの責任の所在と資格確認の在り方、本人名義でない公金受取口座の登録をめぐる政府の認識と今後の対応策、マイナンバーカードを利用した防災アプリの活用、子供のマイナンバーカードの有効期限を現行の教育制度に合わせて６年とすることに対する河野大臣の見解、オンライン資格確認における資格情報の誤登録に係る最新の件数及びマイナンバーカード健康保険証の運用の一時停止の必要性、マイナンバーカードの健康保険証利用に関して本人確認に支障が生じる場合の対応等の諸問題について質疑を行った。

## （２）委員会経過

**〇令和５年１月23日（月）（第１回）**

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

**〇令和５年３月10日（金）（第２回）**

○地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について岡田国務大臣及び河野国務大

臣から所信を聴いた。

**〇令和５年３月16日（木）（第３回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

**○令和五年度一般会計予算（衆議院送付）**
**令和五年度特別会計予算（衆議院送付）**
**令和五年度政府関係機関予算（衆議院送付）**
**（内閣所管（デジタル田園都市国家構想関係経費）、内閣府所管（内閣本府（地方創生関係経費）、地方創生推進事務局）及びデジタル庁所管）**について岡田国務大臣及び河野デジタル大臣から説明を聴いた後、河野デジタル大臣、岡田国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本佐知子君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、平木大作君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

**〇令和５年３月29日（水）（第４回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について河野デジタル大臣、岡田国務大臣、和田内閣府副大臣、大串デジタル副大臣、長谷川総務大臣政務官、中川総務大臣政務官、吉永国立国会図書館長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小沼巧君（立憲）、三宅伸吾君（自民）、山田太郎君（自民）、上田勇君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）

**〇令和５年４月５日（水）（第５回）**

**○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第44号）**について岡田内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

**〇令和５年４月14日（金）（第６回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

**○地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（閣法第44号）**について岡田内閣府特命担当大臣、大串デジタル副大臣、本田厚生労働大臣政務官、尾﨑デジタル大臣政務官、中川総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

長谷川英晴君（自民）、山本佐知子君（自民）、岸真紀子君（立憲）、平木大作君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）

（閣法第44号）

賛成会派　自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派　共産

**〇令和５年４月19日（水）（第７回）**

**○国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）**について岡田内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

**〇令和５年４月21日（金）（第８回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

**○国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律案（閣法第37号）（衆議院送付）**

について岡田内閣府特命担当大臣、伊佐厚生労働副大臣、藤木農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

船橋利実君（自民）、小沼巧君（立憲）、上田勇君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、芳賀道也君（民主）、山下芳生君（共産）

（閣法第37号）

賛成会派　自民、公明、維新、民主

反対会派　立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

**〇令和５年５月12日（金）（第９回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○参考人の出席を求めることを決定した。

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣から趣旨説明を聴いた後、同大臣、伊佐厚生労働副大臣、本田厚生労働大臣政務官、政府参考人及び参考人日本郵政株式会社常務執行役西口彰人君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、長谷川英晴君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、平木大作君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

**〇令和５年５月17日（水）（第10回）**

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

中央大学国際情報学部教授　石井夏生利君

全国保険医団体連合会副会長　竹田智雄君

障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会事務局長　家平悟君

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、小沼巧君（立憲）、平木大作君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、芳賀道也君（民主）、山下芳生君（共産）

**〇令和５年５月19日（金）（第11回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、平木大作君（公明）、猪瀬直樹君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）

**〇令和５年５月29日（月）（第12回）**

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について厚生労働委員会からの連合審査会開会の申入れを受諾

することを決定した後、連合審査会における政府参考人の出席要求の件及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山田太郎君（自民）、杉尾秀哉君（立憲）、猪瀬直樹君（維新）、芳賀道也君（民主）、山下芳生君（共産）

---

**○令和５年５月31日（水）**

**地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会、厚生労働委員会連合審査会（第１回）**

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣、加藤厚生労働大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石橋通宏君（立憲）、東徹君（維新）、芳賀道也君（民主）、倉林明子君（共産）、天畠大輔君（れ新）

本連合審査会は今回をもって終了した。

---

**○令和５年５月31日（水）（第13回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律案（閣法第46号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、芳賀道也君（民主）、山下芳生君（共産）

（閣法第46号）

賛成会派　自民、公明、維新、民主

反対会派　立憲、共産

なお、附帯決議を行った。

**○令和５年６月５日（月）（第14回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○健康保険証の廃止に伴う諸課題に関する件、本人名義でない公金受取口座の登録状況に関する件、マイナンバーカードを利用した防災アプリの活用に関する件、子供へのマイナンバーカードの普及促進に関する件、オンライン資格確認における資格情報の誤登録に関する件、マイナンバーカードの健康保険証利用による医療機関でのトラブルに関する件等について河野デジタル大臣、伊佐厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小沼巧君（立憲）、杉尾秀哉君（立憲）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、猪瀬直樹君（維新）、芳賀道也君（民主）、伊藤岳君（共産）

**○令和５年６月７日（水）（第15回）**

○**デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣から趣旨説明を聴いた。

**〇令和５年６月９日（金）（第16回）**

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○**デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（閣法第47号）（衆議院送付）**について河野デジタル大臣、太田経済産業副大臣、尾﨑デジタル大臣政務官、畦元厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

三宅伸吾君（自民）、小沼巧君（立憲）、杉尾秀哉君（立憲）、上田勇君（公明）、柳ヶ瀬裕文君（維新）、礒﨑哲史君（民主）、伊藤岳君（共産）

（閣法第47号）

賛成会派　自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派　共産

なお、附帯決議を行った。

**〇令和５年６月14日（水）（第17回）**

○**令和五年三月予備費使用に係る低所得者世帯給付金に係る差押禁止等に関する法律案（衆第26号）（衆議院提出）**について提出者衆議院地域活性化・こども政策・デジタル社会形成に関する特別委員長橋本岳君から趣旨説明を聴いた後、可決した。

（衆第26号）

賛成会派　自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派　なし

**〇令和５年６月21日（水）（第18回）**

○請願第827号外100件を審査した。

○地方創生及びデジタル社会の形成等に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

○閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。